

議 案 第 7 号

平 成 27 年 度

農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）

橋 本 市

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 農業集落排水事業費	59,340	△1,820	57,520
歳出合計	117,675	△1,820	115,855

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		△496	△1,324
		△496	△1,324

2 歳入

(款) 2 使用料及び手数料 23,289 千円
(項) 1 使用料

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
2 使用料及び手数料	23,657	△368	23,289
1 使用料	23,657	△368	23,289
1 農業集落排水使用料	23,657	△368	23,289

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分農業集落排水使用料	△528	現年度分吉原地区農業集落排水使用料 △106 (下水道課) 現年度分山田・出塔地区農業集落排水使用料 △270 (下水道課) 現年度分上中・下中地区農業集落排水使用料 △120 (下水道課) 現年度分西川地区農業集落排水使用料 △32 (下水道課)
2 滞納繰越分農業集落排水使用料	160	滞納繰越分山田・出塔地区農業集落排水使用料 160 (下水道課)

(款) 3 繰入金 89,679 千円
(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
3 繰入金	91,131	△1,452	89,679
1 一般会計繰入金	91,131	△1,452	89,679
1 一般会計繰入金	91,131	△1,452	89,679

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	△1,452	一般会計繰入金 △1,452 (下水道課)

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
歳入合計	117,675	△1,820	115,855

節		説 明
区 分	金 額	

3 歳 出

(款) 1 農業集落排水事業費 57,520 千円
 (項) 1 農業集落排水事業費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 農業集落排水事業費	59,340	△1,820	57,520			△496	△1,324
1 農業集落排水事業費	59,340	△1,820	57,520			△496	△1,324
1 総務費	7,821	△600	7,221				△600 △600
2 農業集落排水管理費	51,519	△1,220	50,299			△496	△724 180
						△106	△94
						△270	△630
						△120	△180

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
13 委託料	△600	7801	総務に要する経費	△600 (下水道課)
		13	委託料 農業集落排水台帳数値化委託料	△600 △600
3 職員手当等	180	7802	農業集落排水管理人件費	180
11 需用費	△500			(職員課)
12 役務費	△500	3	職員手当等 期末手当 勤勉手当 地域手当	180 18 80 82
13 委託料	△400	7803	吉原地区農業集落排水管理に要する経費	△200 (下水道課)
		13	委託料 処理場維持管理委託料	△200 △200
		7804	山田・出塔地区農業集落排水管理に要する経費	△900 (下水道課)
		11	需用費 電気料	△300 △300
		12	役務費 手数料	△500 △500
		13	委託料 処理場維持管理委託料	△100 △100
		7806	上中・下中地区農業集落排水管理に要する経費	△300 (下水道課)
		11	需用費 電気料	△200 △200
		13	委託料 処理場維持管理委託料	△100 △100

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
歳出合計	117,675	△1,820	115,855			△496	△1,324

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	2		8,110	4,280	12,390	2,731	15,121	
補正前	2		8,110	4,100	12,210	2,731	14,941	
比 較				180	180		180	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	276	51	400	1,969	1,164	420
	補正前	276	51	400	1,951	1,084	338
	比 較				18	80	82

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分	4	給与改定による増	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 4	育児休業等による減	
職 員 手 当	180	制度改正に伴う増減分	183	給与改定による増	期末手当 19 勤勉手当 80 地域手当 84
		その他の増減分	△ 3	育児休業等による減	期末手当 △ 1 地域手当 △ 2

(2) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成28年1月1日 現在	平均給料月額(円)	337,750
	平均給与月額(円)	381,565
	平均年齢(歳)	43歳 8月
平成27年10月1日 現在	平均給料月額(円)	337,600
	平均給与月額(円)	383,716
	平均年齢(歳)	43歳6月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	144,600	144,600
大学卒	176,700	176,700

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			合 計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 28 年 1 月 1 日 現 在	7			7		
	6			6		
	5	1	50.0	5	1	50.0
	4	1	50.0	4	1	50.0
	3			3		
	2			2		
	1			1		
	計	2	100	計	2	100
平成 27 年 11 月 1 日 現 在	7			7		
	6			6		
	5	1	50.0	5	1	50.0
	4	1	50.0	4	1	50.0
	3			3		
	2			2		
	1			1		
	計	2	100	計	2	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	
補正後	職 員 数	(A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	2	2
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		1号給	(人)		
		3号給	(人)		
比 率 (B)/(A)		(%)	100	100	
補正前	職 員 数	(A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	2	2
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		1号給	(人)		
		3号給	(人)		
比 率 (B)/(A)		(%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	1.975	2.225	4.20	有	
補正前	1.975	2.125	4.10	有	
国の制度	1.975	2.225	4.20	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市内全域
支 給 率 (%)	5.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	2
国の指定基準に基づく支給率 (%)	5.0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	